

四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区三崎町3丁目2番4号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	6,351,596	5,921,346	24,639,374
経常利益(千円)	372,196	279,690	1,410,744
四半期(当期)純利益(千円)	186,923	73,176	809,950
純資産額(千円)	10,555,431	11,126,219	11,089,854
総資産額(千円)	28,995,317	29,212,511	28,833,135
1株当たり純資産額(円)	975.01	1,027.46	1,024.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.05	6.80	74.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	36.2	37.9	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	451,681	308,995	2,006,837
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△169,476	△522,841	△1,179,291
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,507	405,718	△900,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,360,350	2,023,487	1,831,614
従業員数(人)	1,747	1,675	1,711

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,675	(773)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者775人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	49	(－)
---------	----	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者6人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	5,649,569	—
不動産賃貸事業 (千円)	203,284	—
報告セグメント計 (千円)	5,852,853	—
その他 (千円)	68,492	—
合計 (千円)	5,921,346	—

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社メディセオ	—	—	619,350	10.5

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前第1四半期連結会計期間における、株式会社メディセオに対する販売実績(当該販売実績の総販売実績に対する割合)は、501,496千円(7.9%)であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種においては底入れ感が出始めているものの、設備投資の抑制、個人消費や雇用環境の低迷等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「変革から創造へ」をスローガンに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）の2年目を迎え、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は59億21百万円（前年同四半期比6.8%減）となり、営業利益は2億75百万円（前年同四半期比29.4%減）、経常利益は2億79百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損88百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円の計上等による特別損失の発生により、73百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第1四半期連結会計期間はキャッシュサービス事業や生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りましたが、景気低迷等による全般的な取扱量の減少の影響により収益を確保することが出来ませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における貨物自動車運送事業収入は56億49百万円となり、セグメント利益は3億29百万円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は2億3百万円となり、セグメント利益は1億18百万円となりました。

③その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は68百万円となり、セグメント利益は6百万円となりました。主な要因はグループ会社における部品販売業務の増収によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますため、前年同四半期との数値比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、78億17百万円（前連結会計年度末は76億73百万円）となり1億43百万円増加しました。現金及び預金の増加1億91百万円、受託現金の増加2億14百万円、受取手形及び営業未収金の減少1億18百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、213億95百万円（前連結会計年度末は211億59百万円）となり2億35百万円増加しました。北関東館林物流センターの工事着手に係る建設仮勘定の増加3億97百万円、減価償却の実施2億52百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、124億91百万円（前連結会計年度末は123億12百万円）となり1億79百万円増加しました。短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加3億24百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億15百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、55億94百万円（前連結会計年度末は54億31百万円）となり1億63百万円増加しました。長期借入金の増加1億47百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、111億26百万円（前連結会計年度末は110億89百万円）となり36百万円増加しました。四半期純利益73百万円と配当金64百万円の支払いが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント下降し、37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金5億22百万円を営業活動の結果得られた資金3億8百万円と財務活動の結果得られた資金4億5百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、20億23百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、3億8百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億72百万円と減価償却費2億52百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、5億22百万円（前年同四半期比208.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億98百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、4億5百万円（前年同四半期比133.8%増）となりました。これは主に短期借入金の純増加額3億95百万円、長期借入金による収入4億円、長期借入金の返済による支出3億23百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 888,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 29,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	888,000	—	888,000	7.62
計	—	888,000	—	888,000	7.62

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、889,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	395	385	362
最低（円）	367	352	338

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,993	1,968,121
受託現金	2,812,063	※ ¹ 2,597,714
受取手形及び営業未収金	2,483,954	2,602,027
商品	7,308	3,051
貯蔵品	11,467	12,143
その他	347,250	500,797
貸倒引当金	△4,906	△10,501
流動資産合計	7,817,130	7,673,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,551,412	5,619,463
土地	12,671,243	12,671,243
その他(純額)	1,617,899	1,242,798
有形固定資産合計	※ ² 19,840,555	※ ² 19,533,505
無形固定資産	187,466	187,928
投資その他の資産	※ ³ 1,367,358	※ ³ 1,438,346
固定資産合計	21,395,380	21,159,780
資産合計	29,212,511	28,833,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,273,511	1,388,952
短期借入金	6,925,427	6,600,757
未払法人税等	87,107	329,735
預り金	2,879,706	2,646,418
賞与引当金	73,325	195,441
その他	1,252,227	1,150,937
流動負債合計	12,491,304	12,312,242
固定負債		
長期借入金	3,672,180	3,524,950
退職給付引当金	724,616	704,638
役員退職慰労引当金	369,550	364,351
資産除去債務	24,123	—
その他	804,516	837,097
固定負債合計	5,594,987	5,431,037
負債合計	18,086,292	17,743,280

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	7,953,557	7,944,974
自己株式	△330,020	△329,800
株主資本合計	11,024,329	11,015,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,248	21,691
繰延ヘッジ損益	△10,978	△12,065
評価・換算差額等合計	36,269	9,625
少数株主持分	65,619	64,262
純資産合計	11,126,219	11,089,854
負債純資産合計	29,212,511	28,833,135

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	6,351,596	5,921,346
営業原価	5,597,593	5,320,535
営業総利益	754,003	600,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	69,069
給料及び手当	109,618	94,166
賞与引当金繰入額	13,118	13,762
退職給付費用	3,446	2,720
役員退職慰労引当金繰入額	5,625	6,157
貸倒引当金繰入額	2,679	—
その他	229,908	139,834
販売費及び一般管理費合計	364,395	325,710
営業利益	389,607	275,100
営業外収益		
受取利息	1,683	1,130
受取配当金	11,994	16,108
その他	7,998	20,156
営業外収益合計	21,676	37,394
営業外費用		
支払利息	37,075	31,775
その他	2,012	1,029
営業外費用合計	39,088	32,804
経常利益	372,196	279,690
特別利益		
固定資産売却益	—	999
その他	487	65
特別利益合計	487	1,065
特別損失		
固定資産除売却損	2,705	1,454
投資有価証券評価損	—	88,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
その他	—	100
特別損失合計	2,705	108,583
税金等調整前四半期純利益	369,977	172,172
法人税等	180,756	※ 97,637
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,534
少数株主利益	2,297	1,357
四半期純利益	186,923	73,176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,977	172,172
減価償却費	270,348	252,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,191	△5,660
受取利息及び受取配当金	△13,678	△17,238
支払利息	37,075	31,775
固定資産除売却損益(△は益)	2,705	455
投資有価証券評価損益(△は益)	—	88,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
売上債権の増減額(△は増加)	16,418	118,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,768	△3,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,860	△115,440
その他	△40,676	122,705
小計	651,271	662,927
利息及び配当金の受取額	13,709	17,196
利息の支払額	△37,874	△32,913
法人税等の支払額	△175,424	△338,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,681	308,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	—
定期預金の払戻による収入	6,641	—
有形固定資産の取得による支出	△155,663	△498,119
有形固定資産の売却による収入	2,200	1,217
無形固定資産の取得による支出	△28,269	△24,428
投資有価証券の取得による支出	△596	△602
貸付金の実行による支出	△4,300	△6,610
貸付金の回収による収入	13,548	8,838
その他	△2,886	△3,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,476	△522,841

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	740,000	395,000
長期借入金による収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△588,352	△323,100
リース債務の返済による支出	△1,327	△1,327
自己株式の取得による支出	△121,510	△220
自己株式の売却による収入	162	—
配当金の支払額	△55,465	△64,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,507	405,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,712	191,872
現金及び現金同等物の期首残高	4,229,529	1,831,614
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,324,892	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,360,350	※ 2,023,487

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計の処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、1,043千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、19,779千円減少しています。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,998千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」は67,138千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	※1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている預金であり、他の目的による使用を制限されております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,505,606千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,343,322千円であります。
※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 13,420千円	※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 13,486千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	※ 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,364,506千円	現金及び預金勘定 2,159,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,156千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △136,506千円
現金及び現金同等物 2,360,350千円	現金及び現金同等物 2,023,487千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,654,360株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 889,325株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,081,933	213,222	56,440	6,351,596	—	6,351,596
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,081,933	213,222	56,440	6,351,596	—	6,351,596
営業利益	482,544	124,793	6,572	613,909	△224,302	389,607

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と、不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	5,649,569	203,284	5,852,853	68,492	5,921,346	—	5,921,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,649,569	203,284	5,852,853	68,492	5,921,346	—	5,921,346
セグメント利益	329,175	118,088	447,263	6,970	454,234	△179,133	275,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△179,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,027.46円	1株当たり純資産額	1,024.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.05円	1株当たり四半期純利益金額	6.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	186,923	73,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	186,923	73,176
期中平均株式数(株)	10,965,511	10,765,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。